

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,326	△3.2	113	—	108	—	63	—
27年3月期第2四半期	14,795	1.5	△72	—	△65	—	△96	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 101百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.67	—
27年3月期第2四半期	△6.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	34,160	11,567	33.9
27年3月期	34,128	11,556	33.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,567百万円 27年3月期 11,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,092	2.1	757	44.3	669	29.8	507	25.6	29.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	17,670,000株	27年3月期	17,670,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	233,600株	27年3月期	233,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	17,436,400株	27年3月期2Q	15,248,000株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復などにより、回復基調が続いております。一方で、世界経済においては、中国経済の減速懸念や新興・資源国経済の低迷など、依然として景気の先行き不透明感は払拭されないままとなりました。

住宅市場におきましては、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、省エネ住宅ポイント制度等の政策支援もあって緩やかに持ち直しており、平成27年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は471千戸（前年同四半期比6.9%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は241百万㎡（前年同四半期比4.6%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みからの回復は、住宅市場の動向を踏まえると今後が期待されるものの、弱含みで推移しました。

当グループにおきましては、今春に下関工場で木屑焚きボイラーを設置し生産体制の一層の合理化に着手したところですが、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は143億26百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は1億13百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は1億8百万円（前年同四半期は経常損失65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、341億60百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比20百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比93百万円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比58百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比96百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比55百万円増）は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2億36百万円増）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比81百万円減）、土地の減少（前連結会計年度末比63百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比36百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億92百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比7億76百万円減）は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比2億71百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億52百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比7億98百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比9億23百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、115億67百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。

これは、退職給付に係る調整累計額の増加（前連結会計年度末比29百万円増）、配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比23百万円減）が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億79百万円と前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少(2億52百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費(7億44百万円)等の資金収入により、4億95百万円の収入(前年同四半期は4億89百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における下関工場のS T D焼成設備等の有形固定資産の取得による支出(7億84百万円)、投資有価証券の取得による支出(1億38百万円)等により、9億26百万円の支出(前年同四半期は5億95百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(8億96百万円)、短期借入金純額の減少(4億9百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(19億57百万円)等の資金収入により、4億3百万円の収入(前年同四半期は98百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	1,618,096
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,400,914
商品及び製品	1,346,413	1,442,740
仕掛品	132,641	146,089
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,337,377
その他	543,079	572,382
貸倒引当金	△107,542	△100,592
流動資産合計	10,437,496	10,417,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,836,007	4,754,465
機械装置及び運搬具(純額)	4,077,081	4,041,002
土地	9,676,056	9,613,010
その他(純額)	1,712,802	1,749,774
有形固定資産合計	20,301,948	20,158,253
無形固定資産	376,241	331,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,689	1,500,411
その他	1,760,440	1,767,575
貸倒引当金	△29,382	△29,414
投資その他の資産合計	2,994,747	3,238,572
固定資産合計	23,672,937	23,727,995
繰延資産	17,568	15,169
資産合計	34,128,003	34,160,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	3,710,887
短期借入金	6,967,561	6,695,588
未払法人税等	88,978	70,753
賞与引当金	258,076	267,937
その他	2,410,324	2,165,897
流動負債合計	13,687,892	12,911,065
固定負債		
社債	1,260,000	1,220,000
長期借入金	4,274,096	5,197,653
役員退職慰労引当金	150,832	157,632
退職給付に係る負債	1,065,940	1,067,137
資産除去債務	127,150	128,504
負ののれん	8,969	8,312
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,851,324
固定負債合計	8,883,258	9,681,565
負債合計	22,571,151	22,592,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,475,135
利益剰余金	1,455,631	1,432,355
自己株式	△109,243	△109,243
株主資本合計	11,500,273	11,472,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	284,593
退職給付に係る調整累計額	△219,501	△190,047
その他の包括利益累計額合計	56,578	94,546
純資産合計	11,556,852	11,567,543
負債純資産合計	34,128,003	34,160,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,795,303	14,326,587
売上原価	9,751,978	9,328,199
売上総利益	5,043,324	4,998,388
販売費及び一般管理費	5,115,933	4,884,736
営業利益又は営業損失(△)	△72,608	113,651
営業外収益		
受取利息	6,914	5,998
受取配当金	18,203	19,184
受取賃貸料	28,979	30,611
持分法による投資利益	—	2,542
その他	86,240	61,688
営業外収益合計	140,338	120,024
営業外費用		
支払利息	70,795	64,381
その他	62,818	61,053
営業外費用合計	133,613	125,435
経常利益又は経常損失(△)	△65,884	108,240
特別利益		
固定資産売却益	5,315	16,800
特別利益合計	5,315	16,800
特別損失		
固定資産除却損	775	350
投資有価証券評価損	9,900	6,000
特別損失合計	10,675	6,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△71,244	118,690
法人税等	25,592	54,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,837	63,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,837	63,905

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,837	63,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,661	8,512
退職給付に係る調整額	32,988	29,454
その他の包括利益合計	83,649	37,967
四半期包括利益	△13,187	101,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,187	101,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△71,244	118,690
減価償却費	708,499	744,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,620	△6,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,590	9,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,300	30,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,342	6,799
受取利息及び受取配当金	△25,118	△25,182
支払利息	70,795	64,381
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,542
固定資産除売却損益(△は益)	△4,539	△16,450
投資有価証券評価損益(△は益)	9,900	6,000
売上債権の増減額(△は増加)	522,101	93,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312,763	△51,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,098	△252,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,743	△4,618
その他の資産の増減額(△は増加)	37,294	△57,469
その他の負債の増減額(△は減少)	△242,067	△52,212
小計	586,671	605,608
利息及び配当金の受取額	24,572	26,220
利息の支払額	△70,485	△63,362
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,898	△72,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,860	495,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,020	△12,240
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△767,007	△784,184
有形固定資産の売却による収入	5,458	79,495
投資有価証券の取得による支出	△36,588	△138,357
貸付けによる支出	△22,718	△38,244
貸付金の回収による収入	17,256	68,587
保険積立金の解約による収入	172,970	—
その他	17,704	△101,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,944	△926,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	467,190	△409,981
長期借入れによる収入	950,000	1,957,592
長期借入金の返済による支出	△887,194	△896,026
社債の償還による支出	△120,000	△40,000
配当金の支払額	△45,682	△87,189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,000
リース債務の返済による支出	△265,452	△117,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,861	403,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,223	△27,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,181	1,507,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,957	1,479,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。